

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192015	山梨県	甲府市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務			22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	コスト削減の効果が期待できない理由	1	コスト削減の効果が期待できない理由	52.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	3	75.0%	コスト削減の効果が期待できない理由	0	コスト削減の効果が期待できない理由	50.8%	46.9%
プール	1	1	100.0%	コスト削減の効果が期待できない理由	0	コスト削減の効果が期待できない理由	69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		79.2%	87.8%
体育施設 (公園広場、登山の家等)	1	1	100.0%		0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		37.5%	41.7%
公営住宅	23	0	0.0%	特殊性もあり、現時点では一部委託化を図り、調査している。	0		33.3%	13.8%
駐車場	10	6	60.0%	コスト削減を考慮し、一部委託化を図る中で、調査している。	0		47.7%	38.0%
大規模図書、茶場等	2	0	0.0%	特殊性もあり、現時点では一部委託化を行う中で、調査している。	2		29.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	甲府市が掲げる「生涯学習の推進」を掲げる生涯学習の拠点施設であり、高度な情報をもとに提供する情報発信施設でもあるため、調査している。	1		20.6%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学等)	2	1	50.0%	博物館については、現在、リニューアルに向けて検討を行っている。	1		20.4%	28.0%
公民館、市民会館	25	14	56.0%	公民館の多くは窓口センターを併設しており、適切な市民サービスを提供するため、一部委託化を図り、調査している。	9		16.4%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		80.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0		52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	33	0	0.0%	コスト削減を考慮し、指定管理者の導入はなされていないことから調査している。	33		46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

※「実施済」及び「委託予定無し」の団体は「実施済」の理由で、「委託予定あり」の団体は「実施済」の理由で記載してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成31年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
6.3%	28.1%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192023	山梨県	富士吉田市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%		0		35.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	4	100.0%		0		43.1%	46.9%
プール	0	0			0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	他の公園と一緒に管理運営を行っている。また公園に指定管理者を導入することにより、運営状況の維持管理に対するコスト削減が図られるため、現時点では導入することはない。	1	他の公園と一緒に管理運営を行っている。また公園に指定管理者を導入することにより、公園全体の維持管理に対するコスト削減が図られるため、現時点では導入することはない。	29.2%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度の導入が相応しい施設なのか、その可否について検討していく。	0		7.8%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		18.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	コスト削減が図られるのであれば導入すべきであるが、利用者へのサービス向上を目的として導入しない。	1	個人情報の管理、長期継続的な図書搬送費、他の自治体・類似団体の連携を要するため。	12.6%	18.4%
博物館 (美術館、歴史館、自然史館)	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入が相応しい施設なのか、その可否について検討していく。	1	博物館という性質上、極めて専門性の高い知識を有する学芸員を確保しなくてはならないため。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	31	3	9.7%	民間のノウハウやノウハウを積極的に活用して、指定管理者制度の導入を検討している。また、この事業は民間企業に委託することで、指定管理者制度の導入が図られるため、現時点では導入することはない。	5	民間のノウハウやノウハウを積極的に活用して、指定管理者制度の導入を検討している。また、この事業は民間企業に委託することで、指定管理者制度の導入が図られるため、現時点では導入することはない。	22.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.8%	51.1%
会館前、研修所等 (市民センター等)	1	1	100.0%		0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	指定管理者制度については、民間の小中学校と連携をとる中で運営している状況があることから、現時点では指定管理者制度の導入は見込んでいない。	13	指定管理者制度については、民間の小中学校と連携をとる中で運営している状況があることから、現時点では指定管理者制度の導入は見込んでいない。	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	設置率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.4%	4.5%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

○

検討状況

長年システムの変更を平成23年度に予定しており、現在検討中。

未実施

実施しない理由

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計毎財務書類)	作成済	○※	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192040	山梨県	都留市	都市 I-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全額(市町村別)
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			92.0% 91.2%
電話交換			96.9% 94.2%
公用車運転			89.5% 88.1%
し尿収集			93.9% 97.9%
一般ごみ収集			94.9% 96.9%
学校給食(調理)			63.6% 68.3%
学校給食(運搬)			91.7% 91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職に伴い、随時臨時任用職員に切り替えているが、今後は民間委託に切り替えることと検討している。	29.4% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			94.5% 97.7%
調査・集計			98.2% 98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全額(市町村別)	
体育館	2	0	0.0%	現在、体育館等に業務委託しているが、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0	35.5% 39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	8	0	0.0%	現在、体育館等に業務委託しているが、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0	43.1% 46.9%	
プール	1	0	0.0%	夏季のみの使用であり、使用料等の学生の利用が多く、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0	54.6% 49.1%	
海水浴場	0	0	0.0%		0	9.1% 13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	2	2	100.0%		0	90.9% 87.8%	
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	1	1	100.0%		0	72.7% 76.3%	
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	65.6% 58.7%	
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	90.9% 74.1%	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	100.0% 63.6%	
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0% 48.5%	
大規模公園	1	0	0.0%	料金収入が少なく、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0	29.2% 41.7%	
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0	7.8% 13.8%	
駐車場	0	0	0.0%		0	18.8% 38.0%	
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%		0	12.9% 22.0%	
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	1	事業の継続性の観点から、期間を限る指定管理者の導入は社会教育事業にそぐわない。	12.6% 18.4%
博物館 (博物館、史跡、民俗博物館等)	1	0	0.0%	利用料収入が少なく、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	1	委託された収蔵品等の管理等、直営が望ましい。	26.8% 28.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	社会教育法等の規程に基づき設置され、直営で運営すべき施設として現在に定まっている。	1	社会教育法等の規程に基づき設置され、直営で運営すべき施設として現在に定まっている。	22.1% 22.2%
文化会館	1	0	0.0%	複数の公的施設が併設しており、この複数施設を統括するうえで直営の必要がある。	1	公民館・世代間交流施設・フリースペースなど、複数の公的施設が併設し、事業を実施しているため、直営が望ましい。	46.8% 51.1%
会館、研修所等 (農家の集をむ)	0	0	0.0%		0	54.0% 48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	85.7% 74.2%	
介護支援センター	1	0	0.0%	本市における地域包括ケアセンターの設置は基幹型一が市のみのため、直営で運営する必要がある。	1	地域包括ケアセンターの設置は三職種(保健師、主任ケアマネ、社会福祉士)の配置が必要となるため、委託するの困難な状況である。	65.2% 50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	1	直営で運営すべき施設であるため、自治体職員を常駐する必要がある。	45.1% 53.6%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	公設民営で運営している。	0	11.7% 22.7%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 設置済み

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し 委託済み

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 取組済み

業務改革効果 効果あり

類似団体		全国(市町村別)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済み

委託状況 委託予定無し 委託済み

対象部局		対象業務	
部長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	

給与 給与あり

旅費 旅費あり

福利厚生 福利厚生あり

財務会計 財務会計あり

【参考】類似団体
実施率 委託率
28.4% 4.5%

全国(市町村別)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 取組済み

業務改革効果 効果あり

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済み

実施予定 実施予定

検討中 検討中

未実施 未実施

実施済	実施率(類似団体)	
	自治体クラウド	単独クラウド
	25.4%	43.3%

実施予定	実施率(類似団体)	
	自治体クラウド	単独クラウド
	23.6%	38.3%

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済

策定予定 策定予定

策定予定時期 策定予定時期

類似団体		全国(市町村別)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成済

作成予定 作成予定

作成完了予定年度 作成完了予定年度

類似団体		全国(市町村別)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.5%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192058	山梨県	山梨市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	※類似は直営で運営	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	2	66.7%	専任職員が少ない小規模体育館では、現状の管理方法で維持する。	0		31.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	小規模グラウンドは地元管理を継続し、大規模のグラウンドは指定管理者制度等の導入を検討する。	0		42.9%	46.9%
プール	3	2	66.7%	未導入のプールは、現在休止中であり、今後の経リ方と併せて検討する必要があるため。	0		45.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設 (公園遊歩、山・山の遊歩)	3	0	0.0%	導入を検討。管理運営と施設整備に課題がある。	3	今後検討する。	72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	産業、指定管理者制度、市民協働など、様々な管理方法を検討する。	1	今後検討する。	35.3%	41.7%
公営住宅	30	0	0.0%	指定管理者が運営するものが多く、専任職員を配置し続ける必要があるため、指定管理者の活用が、まだ、その検討対象と見なされていない。	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	業務委託済み	0		25.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館のリニューアルを実施したばかりであることから、今後検討する。	1	今後検討する。	13.9%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	3	0	0.0%	運営費、利用料、使用料の見直しなどの課題と併せて検討が必要であるため。	1	今後検討する。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	社会福祉協議会(特定)指定による運営が、運営費・管理コストの削減が期待でき、また、その削減効果も期待されている。	1	今後検討する。	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	導入を検討。管理運営と施設整備に課題がある。	1	今後検討する。	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏かき等の夏をむく)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務		【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○			
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果					

【参考】類似団体 実施率 委託率 24.4% 0.0%
全国(市区町村) 実施率 委託率 27.2% 2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は同数不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
				自治体クラウド		単独クラウド		実施率(類似団体)	
				単独クラウド		平成27年度		自治体クラウド 24.4% 単独クラウド 37.0%	
実施予定				検討状況		実施予定時期		全国	
								自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%	
検討中				実施しない理由					
未実施									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	

【参考】類似団体 策定割合 100.0%
全国(市区町村) 策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済		作成予定		作成完了予定年度	

【参考】類似団体 作成割合 84.0%
全国(市区町村) 作成割合 82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192066	山梨県	大月市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その他については、臨時特任用職員等で対応できるか検討していきたい。	89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その他については、臨時特任用職員等で対応できるか検討していきたい。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その他については、臨時特任用職員等で対応できるか検討していきたい。	91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%		2		35.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	施設維持の必要、設備維持の確保が難しい、指定管理者制度導入の件数が少ない、関係団体等との関係、運営体制の整備が難しい。	0		43.1%	46.9%
プール	0	0			0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	現在、職員の対応で業務執行ができていないため、導入に対する検討を行っている。	0		7.8%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	売却前までの暫定利用による駐車場であるため。	0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者による自治体職員の確保が難しい、今年度は、利用者満足度の向上・民間の発想を取り入れ、サービス向上を目的で検討を行う。	1		12.6%	18.4%
博物館 (美術館、自然科学、動物等)	1	0	0.0%	指定管理者による自治体職員の確保が難しい、今年度は、利用者満足度の向上・民間の発想を取り入れ、サービス向上を目的で検討を行う。	1		26.8%	28.0%
公民館、市民会館	81	0	0.0%	指定管理者による自治体職員の確保が難しい、今年度は、利用者満足度の向上・民間の発想を取り入れ、サービス向上を目的で検討を行う。	1		22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の要をむく)	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者にすることにより、教育内容の充実の可能性があるが、体制が整っていない状況のため。	7		11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.4%	4.5%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.5%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192074	山梨県	韭崎市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転	○	技能労働者が専任しており、遠隔まででは現状の予定。	87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	8	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理者の候補など、細部まで検討していないため。	1	併発時には指定管理者の導入が望ましい	31.6%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	2	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理者の候補など細部まで検討に当たっていないため。	0		43.0%	46.9%
プール	0	0			0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		87.5%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の会等)	1	1	100.0%		0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理者の候補などの細部まで検討に当たっていないため。	0		27.5%	41.7%
公営住宅	12	4	33.3%	委託化している施設もある等応募が見込めず、導入が進められないため。	0		4.4%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		24.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設を移行化のため、応募が見込めず、指定管理者も少額となるため。	0		9.6%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		21.0%	18.4%
博物館 (美術館、民俗、歴史博物館等)	2	0	0.0%	美術館、資料館については規模も小さく指定管理者も少額となり、応募が見込めないため。	2	美術館については規模も小さく指定管理者も少額となり、応募が見込めないため。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	生涯学習活動の拠点として、地域の喫けに合わせたなど、応募が見込めないため。	0		19.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		33.3%	51.1%
倉庫、研修所等 (農家の家を含む)	1	0	0.0%	開設期間が10年以内であり、定置理由の通り、指定管理者制度を使うことで、大規模なコスト増が見込まれるため。	0	開設期間が10年以内であり、定置理由の通り、指定管理者制度を使うことで、大規模なコスト増が見込まれるため。	48.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が併行行政事務を行っている施設のため。	1	職員が併行行政事務を行っている施設のため。	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設再考や整備等があり、導入の検討までには至っていないため。	4	施設再考や整備等があり、導入の検討までには至っていないため。	21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
13.0%	25.9%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
18.5%	3.7%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	

【参考】

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	44.4%

実施予定

→

類型

→

実施予定時期

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、債票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192082	山梨県	南アルプス市	都市 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			75.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	将来的に業務委託を検討する	88.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			18.8%	35.1%
水道メーター検針			93.3%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	7	100.0%		0		51.8%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	10	9	90.0%	指定管理者未導入施設は、有効施設ではない(使用前に管理をお願いしているため)	0		59.9%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		62.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	3	2	66.7%	施設を撤廃し、新しい施設構築での費用や専任人員確保等するための指定管理から直営に変更した。施設改築、指定管理に移行予定。	0		82.4%	87.8%
休養施設(公民館、遊・山の家等)	8	8	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		40.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		91.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		28.1%	41.7%
公営住宅	31	0	0.0%	施設の老朽化により入居可能な住宅が少ないため、直営で運営している	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.8%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	直営の運営の方がサービス向上させると考えているため	5	機材のサービスを維持・向上させるためには委託がよい。	10.6%	18.4%
博物館	3	0	0.0%	長所文化事業を行なう施設として、今後も直営で運営して行く。	3	直営で事業を行なうため、委託が必要。	23.2%	28.0%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	市の方針として直営で行なっている。将来的には検討していく。	2	直営で運営しているため	21.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		40.6%	51.1%
会館、研修所等(民泊の運営)	0	0			0		28.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	7	1	14.3%	市の方針として直営で運営しているため	0		9.1%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現在は、直営だが指定管理に向け準備中。	0		23.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	指定管理導入に向け、検討中。	20	直営で運営しているため	19.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	17.6%
委託率	29.4%
実施率	12.7%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	業務改革効果	
------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

対象業務	対象業務	対象業務	対象業務	対象業務	対象業務	対象業務	対象業務
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	35.3%
委託率	0.0%
実施率	27.2%
委託率	2.8%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
実施済	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度		実施率(類似団体) 自治体クラウド 17.6% 単独クラウド 41.2%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%
検討中	検討状況			
未実施	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	82.4%
作成割合	82.8%

(注1)統一な基準による財務公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務公会計の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192091	山梨県	北杜市	都市 I-1

(1)民間委託				【参考】	
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
192091	山梨県	北杜市	都市 I-1	100.0%	99.7%
今後の対応方針【直営(*)を選択した団体のみ回答】					
本庁舎の清掃	直営(*)			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備				100.0%	98.6%
案内・受付				84.2%	91.2%
電話交換				91.2%	94.2%
公用車運転				91.7%	88.1%
し尿収集				98.8%	97.9%
一般ごみ収集				97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	継続(実施予定なし)		65.7%	68.3%
学校給食(運搬)				93.3%	91.2%
学校用務員事務				24.3%	35.1%
水道メーター検針				99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等				96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣				100.0%	98.8%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営				96.8%	97.7%
調査・集計				95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
192091	山梨県	北杜市	都市 I-1	100.0%	99.7%
体育館	8	9	100.0%	0	31.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	39	34	87.2%	0	42.9%
プール	2	1	50.0%	1	45.8%
海水浴場	0	0		0	6.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	9	9	100.0%	0	97.3%
保養施設(保養所、保養所等)	10	10	100.0%	0	72.3%
キャンプ場等	5	5	100.0%	0	50.8%
産業情報提供施設	7	6	85.7%	0	78.9%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	82.4%
開放型研究施設等	0	0		0	33.3%
大規模公園	0	0		0	35.3%
公営住宅	51	0	0.0%	0	7.8%
駐車場	33	5	15.2%	0	25.7%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0	24.2%
図書館	8	0	0.0%	8	13.9%
博物館(歴史、自然、民俗、動物等)	5	1	20.0%	3	29.1%
公民館、市民会館	28	10	35.7%	10	20.2%
文化会館	3	0	0.0%	3	29.2%
会館等、研修所等(市民会館を含む)	0	0		0	47.5%
特別養護老人ホーム	0	0		0	73.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	62.3%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	2	46.6%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	19	11.5%

(3)窓口業務				【参考】	
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
192091	山梨県	北杜市	都市 I-1	100.0%	99.7%
今後の対応方針【直営(*)を選択した団体のみ回答】					
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況			→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
192091	山梨県	北杜市	都市 I-1	100.0%	99.7%
今後の対応方針【直営(*)を選択した団体のみ回答】					
実施状況	委託状況	→	対象業務	実施率	委託率
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	24.4%	0.0%
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	27.2%	2.8%
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況			→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
192091	山梨県	北杜市	都市 I-1	100.0%	99.6%
今後の対応方針【直営(*)を選択した団体のみ回答】					
実施済	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
					自治体クラウド 26.1%
					単独クラウド 37.0%
実施予定	→	実施予定時期	→		全国
					自治体クラウド 23.6%
					単独クラウド 38.3%
検討中	○	→	→	→	
未実施	→	→	→	→	

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
192091	山梨県	北杜市	都市 I-1	100.0%	99.6%
今後の対応方針【直営(*)を選択した団体のみ回答】					
策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%				

(7)地方公会計の整備				【参考】	
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
192091	山梨県	北杜市	都市 I-1	100.0%	99.6%
今後の対応方針【直営(*)を選択した団体のみ回答】					
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合		
84.0%	82.8%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192104	山梨県	甲斐市	都市 II-2

(1)民間委託

事業内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	0	0.0%	経費削減の観点、当該施設が指定管理者制度の導入が困難である。今後の指定管理者制度の導入が期待できず、指定管理者制度導入について協議が未定である。	0		58.3%	39.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	6	0	0.0%	経費削減の観点、当該施設が指定管理者制度の導入が困難である。今後の指定管理者制度の導入が期待できず、指定管理者制度導入について協議が未定である。	0		58.5%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		84.5%	87.8%
休業施設 (公民館等、山の家等)	3	3	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.8%	74.1%
康楽施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	経費削減の観点、当該施設が指定管理者制度の導入が困難である。今後の指定管理者制度の導入が期待できず、指定管理者制度導入について協議が未定である。	0		49.0%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	経費削減の観点、当該施設が指定管理者制度の導入が困難である。今後の指定管理者制度の導入が期待できず、指定管理者制度導入について協議が未定である。	0		8.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	収益性経費増大等への懸念のため。	0		32.2%	38.0%
大規模堂宇、斎場等	1	0	0.0%	今後2～3年で指定管理制度導入に向けた検討を行う。	1	利用者の対応をめぐって特異な懸念があるため、その様な課題等が解消されるまでは現状どおりとし、検討は未定である(指定管理者導入について検討中)。	25.9%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入が困難である。今後の指定管理者制度の導入が期待できず、指定管理者制度導入について協議が未定である。	3	市民サービスの向上への懸念、資料の管理等を考慮するも自治体職員常駐が望ましいと思われる。	17.2%	18.4%
博物館 (美術館、歴史館、自然館等)	2	0	0.0%	経費削減の観点、当該施設が指定管理者制度の導入が困難である。今後の指定管理者制度の導入が期待できず、指定管理者制度導入について協議が未定である。	0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	指定管理者制度の導入が困難である。今後の指定管理者制度の導入が期待できず、指定管理者制度導入について協議が未定である。	7	市民の生活学習の促進や学習活動の支援を行う観点であるため、事業の推進やサービスの低下を考慮するも自治体職員常駐が望ましいと思われる。	27.8%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入が困難である。今後の指定管理者制度の導入が期待できず、指定管理者制度導入について協議が未定である。	1	公民館機能もした施設のため、市民サービス推進への懸念を考慮するも自治体職員常駐が望ましいと思われる。	56.6%	51.1%
宿舎、研修所等	3	0	0.0%	経費削減の観点、当該施設が指定管理者制度の導入が困難である。今後の指定管理者制度の導入が期待できず、指定管理者制度導入について協議が未定である。	0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	経費削減の観点、当該施設が指定管理者制度の導入が困難である。今後の指定管理者制度の導入が期待できず、指定管理者制度導入について協議が未定である。	2	市民サービスの向上への懸念、資料の管理等を考慮するも自治体職員常駐が望ましいと思われる。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	経費削減の観点、当該施設が指定管理者制度の導入が困難である。今後の指定管理者制度の導入が期待できず、指定管理者制度導入について協議が未定である。	11	市民サービスの向上への懸念、資料の管理等を考慮するも自治体職員常駐が望ましいと思われる。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.6%

※実施予定無し及び(首長部長官未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は同値不表示】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施率(類似団体)
実施予定		→	検討状況
検討中		→	実施しない理由
未実施		→	

実施率(類似団体)	民間(市区町村)
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似市区区分
192121	山梨県	上野原市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	10	0	0.0%	利用件数が多い施設ではないため、指定管理にするべきものではない。	0		35.5%	39.2%
競技場(野球場、弓道コート等)	9	0	0.0%	利用件数が多い施設ではないため、指定管理にするべきものではない。	0		43.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		90.9%	87.8%
休養施設(公園広場、山の家等)	3	3	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	利用の管理条件で指定管理者制度を導入した場合、コストが大幅に増加するため。	0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	利用件数が多い施設ではないため、指定管理にするべきものではない。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模倉庫、客場等	1	0	0.0%	利用件数が多い施設ではないため、指定管理にするべきものではない。	0		12.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	公共図書館は、指定管理者ではなく直営で運営すべき公共施設と見られるため。	2	公共図書館の運用については、利用者サービスにおいて、図書館司書という公的な資格を持ち、図書に精通した知識と経験のある常勤の自治体職員が必要と見られるため。	12.6%	18.4%
博物館(美術館、歴史博物館等)	1	0	0.0%	利用件数が多い施設ではないため、指定管理にするべきものではない。	0		26.8%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	利用件数が多い施設ではないため、指定管理にするべきものではない。	0		22.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者を導入することで、コスト削減が見込めるため、指定管理で運営するべき施設と見られるため。	1	文化ホール内に社会教育課を配置して管理している。	46.8%	51.1%
倉庫前、研修所等	1	0	0.0%	指定管理にする施設ではないため、指定管理にするべきものではない。	0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	指定管理の方式、指定管理にする施設がないため、指定管理にするべきものではない。	1	施設の運営管理の観点からだけでなく、福祉・保健の業務を行っているため職員は必須である。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託
委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況: [] → 業務改革効果: []

設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局	対象業務			
	首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与				
旅費				
福利厚生				
財務会計				

【参考】類似団体

実施率	委託率
28.4%	4.5%

※全国(市区町村)平均: 実施率 27.2%、委託率 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況: [] → 業務改革効果: []

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施
○			

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%

【参考】全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定: [] → 策定予定時期: []

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的地方基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○ → 作成予定: [] → 作成完了予定年度: []

作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

(注1)統一的地方基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192139	山梨県	甲州市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在センター方式と自校方式が併用している中、検討中の小学校給食統合の検討を待つ。民間委託に向け調査・検討している。	78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	0	0.0%	施設に関する協議が進展しないことによる導入の遅れ、また、施設によっては、運営や管理に必要となる専門的知識が不足しているため導入が難しい。	0		31.6%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	施設に関する協議が進展しないことによる導入の遅れ、また、施設によっては、運営や管理に必要となる専門的知識が不足しているため導入が難しい。	0		43.0%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	1	0	0.0%	調査・検討段階であるため	1	施設の管理費として配属	87.5%	87.8%
体育施設(公園内、市民体育館)	4	3	75.0%	調査・検討段階であるため	1	施設の管理費として配属	83.5%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者を導入していない施設については、委託にも向かない、市のイベント時のみ使用するだけで一年は貸し出ししていない。	0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者に依頼してもらうため、公園に付帯施設を加えるのが費用対効果が高いと判断している。	0		27.5%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者に依頼して、施設の管理も指定管理者が担当する。また、専任の職員を投入して、指定管理者の導入に必要となる専門的知識が不足している。	0		4.4%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者に依頼して、施設の管理も指定管理者が担当する。また、専任の職員を投入して、指定管理者の導入に必要となる専門的知識が不足している。	0		24.6%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.6%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	市民の生涯学習を推進する観点から自治体職員による事業実施がより望ましいため。	4		21.0%	18.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	0	0			0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	市民の生涯学習を推進する観点から自治体職員による事業実施がより望ましいため。	3	生涯学習の拠点であり、施設の管理に必要のため、現在は職員を常駐している。	19.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の交流を促す)	0	0			0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	市の組織(福祉課の一部)の稼働率があり、障害者地域生活支援の拠点施設であるため	1		48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	市内各小学校と連携し、事業実施する必要があるため、市として責任ある者の常駐させた方が	5		21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率
設置率	13.0%
委託率	25.9%
実施率	12.7%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率
実施率	18.5%
委託率	3.7%
実施率	27.2%
委託率	2.8%

※平成30年3月より約50%の集約化が実現し、BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率
設置率	13.0%
委託率	25.9%
実施率	12.7%
委託率	22.4%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	→	検討状況	
	○	→	平成30年3月より約50%の移行が実現し、クラウドに関しては、6年後の移行も検討している。	
未実施	→	→	実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	14.8%
単独クラウド	44.4%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合
作成割合	88.9%
作成割合	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192147	山梨県	中央市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	給食センターの建設を予定しており、その運営方法については今後検討していく。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%	施設が老朽化しているため、指定管理者制度の導入が難しい。	0		35.5%	39.2%
競技場(野球場、人工芝コート等)	9	1	11.1%	施設が老朽化や利用者が少ないなど指定管理者の導入が難しい。	0		43.1%	46.9%
プール	2	0	0.0%	営業時間が限られているため、指定管理者の導入が難しい。	1		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0		90.9%	87.8%
休業施設(公民館等、ましの堂等)	3	0	0.0%	施設が老朽化しており規模も小さいため、指定管理者の導入が難しい。	1		72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	施設が老朽化しているため、指定管理者の導入が難しい。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		12.9%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	安全的な運営や人材確保が必要な施設であり、指定管理者制度とは馴染まないものと考えている。	3		12.6%	18.4%
博物館(歴史館、民俗館、動物博物館)	1	1	100.0%		0		26.8%	28.0%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	多くの公民館が地元自治会等で管理しているため。	0		22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年のまち)	1	0	0.0%	施設が老朽化しており規模も小さいため、指定管理者の導入が難しい。	1		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	規模が小さく指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	指定管理者は子育て支援を目的に実施、乳幼児やその保護者が利用できる施設としているため。	11		11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局	対象業務							
	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.4%	4.5%	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
実施済	自治体クラウド	平成29年度		28.4%	43.3%
実施予定	単独クラウド			25.4%	43.3%
検討中	自治体クラウド	実施予定時期		23.6%	38.3%
未実施	単独クラウド				

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.5%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193461	山梨県	市川三郷町	町村 IV-1

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(国)市町村別委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		96.4%	98.6%
案内・受付		50.0%	91.2%
電話交換		71.4%	94.2%
公用車運転		88.2%	88.1%
し尿収集		95.5%	97.9%
一般ごみ収集		93.5%	96.9%
学校給食(調理)		67.7%	68.3%
学校給食(運搬)		92.3%	91.2%
学校用務員事務		34.8%	35.1%
水道メーター検針		97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等		94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		96.8%	97.7%
調査・集計		90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全(国)市町村別委託率
体育館	2	0	0.0%	制度を導入することにより、借料金の値上がり等の理由により利用者が減少してしまっているため。	0		12.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	10	0	0.0%	制度を導入することにより、借料金の値上がり等の理由により利用者が減少してしまっているため。	0		31.3%
プール	3	0	0.0%	利用者が少ないことから制度の運用が困難なため。	0		23.7%
海水浴場	0	0			0		0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公園遊具、湯・山の営業)	0	0			0		78.4%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	利用者が少ないことから制度の運用が困難なため。	0		85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%
公営住宅	8	0	0.0%	家賃が所得により、定められている必要性において、制度になじまないため。	0		0.0%
駐車場	4	0	0.0%	需要が不足、利用者が少ないことから制度の運用が困難であるため。	0		18.2%
大規模公園、茶場等	0	0			0		10.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込まないため。	2	自治体職員を常駐で配置した方が、責任を持った体制が整えられるため。	18.4%
博物館 (歴史・民俗、自然・動物等)	2	0	0.0%	利用者が少ないことから制度の運用が困難なため。	1	町中からの文化に親しんで頂くための施設であるため。	20.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	制度を使うことで、コスト増が見込まれる。	7	利用者の利便性及び施設の安全管理のため。	24.0%
文化会館	1	0	0.0%	利用者が少ないことから制度の運用が困難なため。	1	文化及び地域振興の拠点となる施設であるため。	38.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集いをむく)	0	0			0		60.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%
介護支援センター	0	0			0		54.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		58.7%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	3	利用者の対応など責任ある管理体制が整えられるため。	12.4%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況	設置予定無し	—	—

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

類似団体		全国(市区町村別)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	17.9% 0.0%

【参考】
類似団体
実施率 委託率
27.2% 2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	○		

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.3%	33.3%

全国
自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定予定時期	
策定済	○		

類似団体		全国(市区町村別)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
作成済	○		

類似団体		全国(市区町村別)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193640	山梨県	早川町	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		0.0%	91.2%
電話交換		100.0%	94.2%
公用車運転		93.1%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		91.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	45.2%	68.3%
学校給食(運搬)		84.6%	91.2%
学校用務員事務		45.0%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣		95.7%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営		93.3%	97.7%
調査・集計		95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】	
				類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	0	0.0%	7.8%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	1	33.3%	17.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	0.0%	49.1%
海水浴場	0	0		11.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	2	2	100.0%	66.7%	87.8%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	3	3	100.0%	51.4%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0		40.0%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	0.0%	13.8%
駐車場	0	0		11.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0		8.3%	22.0%
図書館	0	0		0.0%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	3	3	100.0%	29.3%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	14.6%	22.2%
文化会館	0	0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0		28.6%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0		7.7%	22.7%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体			
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	対象部局
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体	
実施率	委託率
10.2%	0.0%
全国(市区町村)分	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	→	実施率(類似団体)
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド
検討中		→	実施時期
未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.2%	35.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済	○	→ 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)分	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.6%		99.6%	

(7)地方公会計の整備		
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○ → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)分	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.7%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193658	山梨県	身延町	町村 III-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		97.0%	98.6%
案内・受付		33.3%	91.2%
電話交換		83.3%	94.2%
公用車運転		83.3%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		96.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	調理員の適任に伴い、臨時職員等で対応予定。	
学校給食(運搬)		51.4%	68.3%
学校用務員事務	○	用務員の適任に伴い、臨時職員等で対応予定。	
水道メーター検針		26.3%	35.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	99.1%
ホームヘルパー派遣		94.1%	96.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.8%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.9%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】		
	公の施設数	導入率	導入理由	
			前年度以降、導入が進んでいない理由	
体育館	11	1	9.1%	利用頻度が少なく使用料が少額のため指定管理制度の導入が難しい。
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0	0%	
プール	0	0	0%	
海水浴場	0	0	0%	
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	1	1	100.0%	
休養施設 (公園広場、登山の要等)	2	1	50.0%	施設が山間地に位置し、利用者も町内高齢者が多く、指定管理制度の導入が難しい。
キャンプ場等	1	1	100.0%	
産業情報提供施設	6	6	100.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0%	
開放型研究施設等	0	0	0%	
大規模公園	0	0	0%	
公営住宅	16	0	0.0%	劣化している施設が多く、家賃収入も少額であり、制度の導入が難しい。
駐車場	4	4	100.0%	
大規模公園、茶場等	0	0	0%	
図書館	1	0	0.0%	収益のない施設で、指定管理料が少額となり応募が見込めないため。
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	専門性の高い施設であり、指定管理制度の導入にそぐわないため。
公民館、市民会館	13	0	0.0%	利用頻度が少なく、指定管理制度の導入が難しいため。
文化会館	1	0	0.0%	利用者収入が少なく、制度を導入することで事業や管理面でのコスト増が見込まれるため。
合宿所、研修所等 (夏がその要をむ)	0	0	0%	
特別養護老人ホーム	0	0	0%	
介護支援センター	0	0	0%	
福祉・保健センター	4	0	0.0%	それぞれの施設に支所等の行政機関が置かれ複合施設となっているため。
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童館に保育士資格を有する職員を配置しているため。

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況			—

窓口業務の民間委託委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	24.4% 0.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済			

実施済: 単独クラウド (28.9%)

実施予定: 単独クラウド (38.3%)

検討中: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定予定時期	
策定済			

策定済割合: 100.0%

策定予定割合: 99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一的地方基準による財務書類の作成済	作成済	作成予定	作成完了予定年度
作成済			平成30年度

作成済割合: 95.6%

作成完了予定割合: 82.8%

(注1)統一的地方基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193666	山梨県	南部町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	将来的に指定管理者制度導入し、は業務委託を計画	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	現状状況等を踏まえながら今後検討	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	複数施設を一括委託により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	複数施設を一括委託により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	9.1%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	複数施設を一括委託により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	0	複数施設を一括委託により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	21.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	複数施設を一括委託により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	複数施設を一括委託により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	2	1	50.0%	利用料収入が少ないため指定管理が難しい。	0		93.2%	87.8%
休養施設 (公園広場、遊・山の遊等)	2	2	100.0%		0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	職員の対応で業務遂行ができていないため、導入に対する検討を行っていない。	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	収益を生む施設でないため、直営で運営すべきと考えている。	2	本の貸し出し等の業務があるため委託が必要である。	5.6%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理が難しい。	1	集客数も少ないため。	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	地域での管理を継続予定。	0		9.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	庁舎との複合施設のため指定管理者の導入は考えていない。	1	庁舎との複合施設のため指定管理者の導入は考えていない。	30.0%	51.1%
合宿所、研修所 (青少年の交流をむ)	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉政策目的であるため直営と考えている。	2	福祉政策目的であるため直営と考えている。	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	利用者が少ないため。	0		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193682	山梨県	富士川町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転	○	町長車のみ現在も運行運転中。直営で行う方針	88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	1	総合スポーツ施設内の体育館であり、全体の維持管理を兼ねて管理人が必要のため。	12.2%	39.2%
競技場(野球場、人工芝コート等)	11	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	0		31.3%	46.9%
プール	3	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	0		23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		100.0%	87.8%
休業施設(公民館、山の家等)	0	0			0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	1	安全上管理職員が必要のため。	73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		36.4%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	施設が古い指定管理にそぐわない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		10.0%	22.0%
図書館	0	0			0		18.4%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		20.8%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	1	施設が大きいので維持管理職員が必要。	24.0%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.1%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の集をむ)	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	低コストで現状のサービスを可能とする事業者が居ないため。	3	業務の重要性により職員の常駐が必要のため。	12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	設置率	委託率
15.4%	12.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	全国(市区町村)
実施済	委託予定無し	○	○	○		○		○		17.9%	0.0%

【参考】
実施率 27.2% 委託率 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施率	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
					自治体クラウド	単独クラウド
実施済	○	自治体クラウド	平成25年度		33.3%	33.3%
実施予定		自治体クラウド			23.6%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%			99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度 平成30年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.2%			82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193844	山梨県	昭和町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	小中学校校のみであり、よりよい給食環境の提供の観点から今後も継続していく予定	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	老朽化のため建物補修が必要	1	施設の維持管理上必要	15.7%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	1	33.3%	導入済み施設のほかは小規模施設であるため、指定管理 者制は必要ない	0	施設の維持管理上必要	21.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	直営の年を超え指定管理制を導入するにあたり施設改 修等が必要になる	1	施設の維持管理上必要	30.6%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		31.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0	0.0%		0		77.8%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の会等)	1	0	0.0%	小規模休業施設(部会会館内に併設)であるため指定管 理制は必要ない	1	施設の維持管理上必要	67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0	0.0%		0		31.8%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	管理収納事務や施設管理の必要性から直営としている	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0	0.0%		0		22.9%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0	0.0%		0		7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館の再整備を検討しているため	1	施設の維持管理上必要	6.5%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、動物植物等)	1	0	0.0%	一部個人所有物件であるため重要としている	1	施設の維持管理上必要	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	再整備を検討しているため	1	施設の維持管理上必要	11.2%	22.2%
文化会館	0	0	0.0%		0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏かその会をむく)	0	0	0.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉・母子保健・健康づくりが多目的施設であるた め今後も継続していく予定	1	施設の維持管理上必要	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	直営・直営で運営している、町民から行政の運営を求める 声が多いため、民営化は考えていない	4	施設の維持管理上必要	12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	7.8%	11.8%	12.7%
委託率			22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率
実施率	15.7%
委託率	0.0%

※全国(市区町村)平均

類似団体	委託率
実施率	27.2%
委託率	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
	○	移行実施に向けて検討中		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド
全国	31.4%	39.2%
山梨県	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	策定割合
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	作成割合
作成割合	78.4%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194221	山梨県	道志村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%	体育館の使用料は少額であり、指定管理者となる事業者がいなかったため。	0	6.3%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0	6.9%	46.9%	
プール	1	0	0.0%	平成29年度以降、施設の老朽化等を理由に実施していないため。	0	8.2%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	87.5%	87.8%	
休業施設 (公民館、山・山の堂等)	1	1	100.0%		0	78.8%	76.3%	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	53.8%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	60.9%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	44.4%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	11.1%	41.7%	
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を利用することで、家賃などが低廉することが見込まれるため。	0	0.0%	13.8%	
駐車場	0	0			0	11.5%	38.0%	
大規模公園、茶場等	0	0			0	0.0%	22.0%	
図書館	0	0			0	12.5%	18.4%	
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	1	100.0%		0	10.0%	28.0%	
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館は自治会で管理しており、指定管理者制度を導入する意向に達していないため。	0	6.0%	22.2%	
文化会館	1	0	0.0%	公民館機能も併せ持つ施設であり、村の行政機関も兼ねており、指定管理者制度に適合しないため。	1	現在、設備的な理由から出稼として教育委員会が管理している。	0.0%	51.1%
宿舎、研修所等 (農家の家を含む)	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者を募集することができないため。	0	70.0%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%	
介護支援センター	1	1	100.0%		0	70.6%	50.5%	
福祉・保健センター	0	0			0	38.6%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童館が10時から18時までと短く、指定管理者を行う事が難しいため、職員を置いている。	1	3.4%	22.7%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
5.0%	10.0%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
16.7%	0.0%
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	クラウド化を推進するための組織の確立、システムの見直しのための様々な課題の洗い出しを行っている。	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	----	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194239	山梨県	西桂町	町村 I-1

(1)民間委託		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
直営(※) 今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.2%
電話交換		100.0%	94.2%
公用車運転		78.1%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%
学校給食(調理)		50.0%	68.3%
学校給食(運搬)		78.9%	91.2%
学校用務員事務		20.0%	35.1%
水道メーター検針		90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等		93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】			
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率		
体育館	0	0	6.3%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	2	66.7%	6.9%	46.9%
プール	0	0		8.2%	49.1%
海水浴場	0	0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%	87.5%	87.8%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	0	0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0		11.1%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	0.0%	13.8%
駐車場	0	0		11.5%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0		0.0%	22.0%
図書館	0	0		12.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0		10.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	6.0%	22.2%
文化会館	0	0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	3.4%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し		
設置状況	設置予定無し	設置率	委託率
		5.0%	10.0%
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	実施率	委託率
		12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
実施状況	委託状況	実施率	委託率
実施済	委託予定無し	16.7%	0.0%
検討中		27.2%	2.8%
未実施			

対象業務: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
		自治体クラウド	単独クラウド
実施済		31.7%	35.0%
実施予定	○	23.6%	38.3%
検討中			
未実施			

実施時期: 平成31年度

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
		類似団体作成割合	全国(市区町村)作成割合
策定済	○	98.3%	99.6%
策定予定			
策定予定時期			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
		類似団体作成割合	全国(市区町村)作成割合
統一的な基準による財務書類の作成済	○	85.0%	82.8%
作成予定			
作成完了予定年度	平成30年度		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194247	山梨県	忍野村	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	全都委託を実施するため、現在は調理員(専任)の退職補充を行っている。	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	現在の運営方針(再任用職員)で十分対応できているため委託は考えていない。	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する様な利用状況ではないので検討していない。	0		9.1%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入する様な利用状況ではないので検討していない。	0		21.5%	46.9%
プール	0	0			0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0		93.2%	87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0			0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	低所得者向けの住宅であり、生活支援政策の意味合いが強い住宅であるため。	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館の用途など人的対応が困難なため。	1	施設施設は志願者の募集施設であり教育委員会との連携が必要不可欠であるため。	5.6%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、環境等)	1	0	0.0%	公募してもコスト等の面で条件に合わず応募がない。	1	公募してもコスト等の面で条件に合わず応募がないため。	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	利用状況から指定管理となるとコストが増える。	0	指定管理者制度を導入する様な利用状況ではない。	9.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	住民が利用できる施設ではあるが、村立中学校の敷地内にあり、稼働利用も少ないため。	0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (農かその業をむ)	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護支援センターがある保健福祉センターは行政部局(福祉保健課)が一元的に管理しているため。	1	村の施策を直接的に反映させべき施設であるため、重要で運営すべき施設である。	66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	村の施策を直接的に反映させべき施設であるため、重要で運営すべき施設である。	1	村の施策を直接的に反映させべき施設であるため、重要で運営すべき施設である。	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	村の施策を直接的に反映させべき施設であるため、重要で運営すべき施設である。	1	村の施策を直接的に反映させべき施設であるため、重要で運営すべき施設である。	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%	12.5%	0.0%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
	○	※システム更新に向け現在検討中。		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.7%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194255	山梨県	山中湖村	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転	○	運転業務以外に事務も持っているため委託する予定なし。	91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託について検討中	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	施設が老朽で建て替えが必要で、民間委託は導入が難しい。	0	24.5%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	3部門(運送、スポーツ、設備)あり、一括指定管理できるか不明。指定管理者を指定	0	28.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	学校教育優先施設であり、一般開放は、夏季のみであるため、指定管理者制度等に馴染まない。	0	22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0	8.8%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光旅館等)	0	0			0	91.2%	87.8%
休業施設(飲食店、商店等の営業)	2	2	100.0%		0	46.8%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	季節休業の施設であり、導入することによりコスト増が見込まれるため。	0	57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	28.6%	41.7%
公営住宅	0	0			0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	13.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	14.8%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0	4.3%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	2	0	0.0%	民間委託を検討中	2	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設規模が小さく、利用頻度が少ない。また、管理人員がおり、指定管理者制度導入による自治体職員削減が見込まれない。	0	32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の集をむ)	0	0			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	40.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 設置済み

設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し 委託済み

委託予定無し → 委託予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	6.3%	6.3%	12.7%
委託率			22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し									19.0%	0.0%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
実施率	27.2%		2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
								実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド 単独クラウド			41.2%	33.3%
実施予定	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		23.6%	38.3%
検討中	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	検討状況				
未実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	実施しない理由				

※全国平均値は、実施率(類似団体) 41.2%、単独クラウド 33.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定済み

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	策定割合	策定割合
策定割合	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定 作成済み

作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	作成割合	作成割合
作成割合	85.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194298	山梨県	鳴沢村	町村 I-1

(1)民間委託

実施内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	専任職員は再任用職員であり、専任は会計年度任用職員等に対応するが、若い人は民間委託が可能であるか検討している。	78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務	○	用務員の退職後は、会計年度任用職員等で対応するが、若い人は民間委託が可能であるか検討している。	20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	使用料収入がほとんどなく、指定管理の応募が見込まれないため。	0		6.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	使用料収入がほとんどなく、指定管理の応募が見込まれないため。	0		6.9%	46.9%
プール	0	0			0		8.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		87.5%	87.8%
休養施設 (公民館、青少年センター等)	0	0			0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	0	0			0		12.5%	18.4%
博物館 (美術館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		10.0%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営することにより、村民に対して極めて緩やかで柔軟な管理・運営を行うことができているため。	1	専任職員まで、人員削減等調整等を実施しているが、人員不足で十分な対応はできず、専任の職員(嘱託職員)が管理することにより、村民に対して極めて緩やかで柔軟な管理・運営を行うことができている。	6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
会館、研修所等 (市民センター等)	0	0			0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉・母子保健・健康づくりなどの多目的施設であるため、直営として継続する。	0		38.6%	53.6%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	設置率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	0.0%		
27.2%	2.8%		

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	平成30年度

検討状況

検討中	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
		31.7%	35.0%
		23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.3%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.0%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194301	山梨県	富士河口湖町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	給食センターがなければ業務委託する方向も検討されると思われる。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	給食センターがなければ業務委託する方向も検討されると思われる。	82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	業務委託する予定なし。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	安直で施設の利用し出しを行うについては、指定管理導入に必要経費がかかる等の理由が挙げられている。	1	世民への生活スポーツ推進の必要であり、そのための事業との兼ね合いもあるため、委託率が低くなることには見合った費用対効果が得られていない。	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	導入以前との同等水準のサービスの提供が費用対効果に見合ったものにならないため、(使用料が上がるなど)	0		27.0%	46.9%
プール	2	1	50.0%	期間満期が近いため、指定管理を導入することに賛同した費用対効果があらわれないため。	0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光地等)	1	1	100.0%		0		88.9%	87.8%
休養施設 (公園、観光地等)	2	0	0.0%	利用者が利用する施設であり、導入することによる費用対効果と委託料に見合う程度のサービスの提供が継続できると思われる。	0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	6	6	100.0%		0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	48.5%
大規模公園	9	0	0.0%	指定管理料も少額であり運営委託をすることでその費用対効果、またサービスの提供も考えられず、費用対効果が見合わない。	0		16.7%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理は安定的な住居の提供であり委託料が低くなる施設ではない、使用料収入に対し、見合った委託料が出せない。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0	0.0%		0		20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0	0.0%		0		20.0%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	業務委託する予定なし。	2	ボランティア(市民)の連携や貸出業務などの業務は臨時職員で賄っており、指定管理に出した場合同様の委託料等で同様のサービスの提供が継続できると見られない。	17.5%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	1	1	100.0%		0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	26	0	0.0%	高齢は新(生涯学習型)となっているが、実質的な運営、管理は各施設で行っているため。	3	公民館利用に併せて学習センターが設置されており、出張所機能を持つ施設(窓口業務も取り扱っている施設)であるため、指定管理が実施されるべきと見られていない。	17.1%	22.2%
文化会館	3	0	0.0%	施設は導入を検討しているが、導入にあたり施設の整備が必要となり、その費用が多額となるため。	2	施設の利用者が常時いて、それに対応する職員が必要であるため。	40.4%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の交流等)	0	0	0.0%		0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0		38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理に出すことで経費のサービスと同等の効果が得ると考えない。指定管理料に比べて費用対効果が上がらないと思われる。	2	施設の利用者が常時いて、それに対応する職員が必要であるため。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	
----------------	------	---	--------	--

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長事務局	給与
		→	企業局	旅費
		→	教育委員会	福利厚生
		→	その他	財務会計
		→	給与	
		→	旅費	
		→	福利厚生	
		→	財務会計	

【参考】類似団体

実施率	委託率
21.6%	3.1%

【参考】全国(市区町村分)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び「首長事務局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	平成28年度	平成38年度

実施予定	→	検討状況	
		実施しない理由	

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
24.7%	30.9%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	類似団体	策定割合
	100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】	類似団体	作成割合
	90.7%	82.8%

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194425	山梨県	小菅村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	6.3%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	利用状況が少ないため、指定管理者の応募状況が見込めないため。	0	6.9%	46.9%
プール	0	0		利用状況が少ないため、指定管理者によるコスト増が見込まれるため直営で運営する。	0	8.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0	87.5%	87.8%
休業施設(公民館等、道の駅等)	1	1	100.0%		0	78.8%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	11.1%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者による経費負担が発生するため直営の方が経費がかからない。	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	11.5%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0	0.0%	22.0%
図書館	0	0			0	12.5%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	10.0%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	本村の規模では臨時職員による運営方式が経費を極く低減できるため。	1	6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の集をむく)	0	0			0	70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	70.6%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0	38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
5.0%	10.0%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.7%	0.0%
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	実施率(類似団体)	自治体クラウド 31.7% 単独クラウド 35.0%
実施予定	→	実施予定時期	全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%
検討中	○	検討状況	本村のような小規模な自治体において、どのようなクラウドがあるか、検証・検討している。
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	----	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194433	山梨県	丹波山村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	0	0			0	7.8%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%		0	17.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	高学年小中学校の児童・生徒が授業で利用する施設のため直営での運営が望ましい	0	0.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0	11.1%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	0	66.7%	87.8%
休業施設(公民館等、ま・山の堂等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	1	51.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	40.0%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	施設が小規模なため指定管理は難しいと思われる	0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0	11.1%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	8.3%	22.0%
図書館	0	0			0	0.0%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	0	29.3%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	0	14.6%	22.2%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0	45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	0	25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	企業局 ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%	10.2%	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.2%	35.6%

検討状況

検討中	○	→	実施しない理由
-----	---	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.6%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.7%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体